

四半期報告書

(第36期第3四半期)

自 平成29年5月1日
至 平成29年7月31日

株式会社 システム デイ

京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況

	5
--	---

第4 経理の状況

	6
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他

	13
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	14
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年9月14日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日）
【会社名】	株式会社システム ディ
【英訳名】	System D Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 堂山 道生
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地
【電話番号】	(075) 256-7777 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤田 雅己
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地
【電話番号】	(075) 256-7777 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤田 雅己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成27年 11月1日 至平成28年 7月31日	自平成28年 11月1日 至平成29年 7月31日	自平成27年 11月1日 至平成28年 10月31日
売上高 (千円)	1,906,680	2,717,507	3,108,962
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△117,890	117,744	186,280
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	△84,086	72,875	134,063
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△87,210	73,723	132,067
純資産額 (千円)	1,534,753	1,811,523	1,754,031
総資産額 (千円)	3,442,732	3,423,505	3,782,327
1株当たり四半期純損失金額(△)又は1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	△25.90	22.45	41.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.58	52.91	46.37

回次	第35期 第3四半期連結 会計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 5月1日 至平成28年 7月31日	自平成29年 5月1日 至平成29年 7月31日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△51.02	△39.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第35期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第36期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

（その他事業）

株式会社新公会計研究所は、平成28年11月30日付で当社保有株式を全て譲渡したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当社は、この数年間社会・経済構造の変化に対応したソフトビジネスの多様化に取り組んでおります。自社開発パッケージソフトの一層の高品質化を迫及した、より利益率の高いソリューションビジネスを中心として、顧客ニーズの高度化に対応した大規模なカスタマイズ製品の開発と、リーズナブルな価格で多くの事業者へ提供できるクラウドサービスに注力してまいりました。また、最も情報化ニーズの高い分野として、新たに公共2分野（公教育と公会計）のソリューション事業に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、先行3事業（学園・ウェルネス・ソフトエンジ）が順調に進展したことに加え、公教育・公会計の新規2事業も採算軌道に乗って業績を大きく伸ばしました。フロービジネスでは、着実に新規パッケージユーザを獲得するとともに、複数の事業部において大規模案件の売上計上を行うことができ、また、固定ユーザへのサポート、メンテナンス事業に加えて、クラウドサービスによるランニング収益も増加して、前年同期を上回る売上、営業利益（前年同期は営業損失）を計上致しました。

学園ソリューション事業におきましては、就学者人口の減少という逆風の中ではありますが、『キャンパスプラン.NET Framework』が引き続きユーザの高い支持を得て、安定した売上、営業利益を確保致しました。また、第3四半期においては、この間仕掛かっておりました大規模案件の納品、売上計上を行うことができました。今後も引き続き、従来から対象としている学園向けのパッケージ販売に加え、大規模法人へのカスタマイズ納品、対象顧客の多い小規模法人へのクラウドサービス提供を推し進めてまいります。

ウェルネスソリューション事業におきましては、健康やスポーツへの関心の高まりの中で、民間のフィットネスクラブ・公共の体育施設への会員管理システム『Hello』の導入に加えて、複数の大規模フィットネスクラブへの納品を順調に進めることができ、合わせてサポート（保守）・クラウド等によるランニング収入も増加致しました。メディカル系フィットネスクラブ、介護予防施設、企業向け健康保険組合、大手企業の従業員健康支援部署等に提供しておりますアンチエイジングサービス『Weldy Cloud』も、全国各地で開催される様々な展示会に出展する等、積極的に拡販を進めた結果、順調に利用者を拡大しております。

民間企業や学校法人向けにコンプライアンス、ガバナンス支援ソフトを『規程管理システム』及び『契約書作成・管理システム』で提供しているソフトエンジニアリング事業におきましては、高機能かつコストパフォーマンスに優れたこれらのソフトが市場で高い評価を受けており、業種を問わず着実にユーザ数を増やして高収益ビジネスへと脱皮しつつあります。また、新規開発の金融機関向けに特化した『規程管理システム金融機関版』についても、複数の金融機関へ納入することができ、引き続き積極的な案件獲得を進めてまいります。

さらに、新規事業として数年前から取り組んで参りました公立小中高校向け校務支援システム『School Engine』の提供を行っている公教育ソリューション事業におきましては、昨年来の県向けの大型案件を予定通り受注、売上致しました。また、当社がトップシェアを占める都道府県立学校マーケットに加え、市町村立学校マーケットにおきましても当社ソフトウェアに対する評価が飛躍的に高まっており、政令市を含めた市町村向け案件の受託数を大きく伸ばすことができました。

同じく公共向け新規事業の公会計ソリューション事業におきましては、公会計ソフトウェアのデファクトスタンダードとなった地方公会計パッケージソフト『PPP（トリプル・ピー） Ver.5 新統一基準対応版』の販売が引き続き好調に推移し、業績を大きく伸ばすことが出来ました。今後も当社パッケージソフトの優位性を活かして、府・県・政令市・特別区などの大規模自治体をはじめ、公営企業なども含んだ多くの市町村自治体・公共団体への納入を加速させてまいります。

保険薬局向け事業を営んでいる株式会社シンクにおきましては、引き続き保守サポート収入を安定的に確保しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,717,507千円（前年同期比42.5%増）、営業利益122,296千円（前年同期は営業損失111,757千円）、経常利益117,744千円（前年同期は経常損失117,890千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益72,875千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失84,086千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて358,822千円減少して3,423,505千円となりました。流動資産の残高は1,645,456千円であり、主な内訳は、現金及び預金377,853千円、受取手形及び売掛金1,142,852千円、たな卸資産91,401千円であります。固定資産の残高は1,778,048千円であり、主な内訳は、土地420,300千円、ソフトウェア546,001千円、ソフトウェア仮勘定150,233千円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて416,314千円減少して1,611,981千円となりました。流動負債の残高は940,849千円であり、主な内訳は、支払手形及び買掛金205,600千円、短期借入金200,000千円であります。固定負債の残高は671,131千円であり、主な内訳は長期借入金410,268千円であります。

純資産は、前連結会計年度末の残高より57,491千円増加して1,811,523千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

ソフトウェア開発業務に関連する調査研究は継続して行っておりますが、特別の研究開発費を投じての活動は行っておりません。営業活動及びソフトウェア開発活動を通じて、ノウハウの蓄積及び開発環境の合理化を進めており、次の開発活動に活かしております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年9月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,249,000	3,249,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,249,000	3,249,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年5月1日～ 平成29年7月31日	—	3,249,000	—	484,260	—	619,313

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,245,400	32,454	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	3,249,000	—	—
総株主の議決権	—	32,454	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
株式会社 システム ディ	京都市中京区烏丸 通三条上る場之町 603番地	2,500	—	2,500	0.1
計	—	2,500	—	2,500	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年11月1日から平成29年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清友監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	273,126	377,853
受取手形及び売掛金	1,217,316	1,142,852
たな卸資産	415,994	91,401
繰延税金資産	40,249	15,954
その他	17,082	20,558
貸倒引当金	△3,646	△3,163
流動資産合計	1,960,123	1,645,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	144,657	140,000
土地	420,300	420,300
その他（純額）	11,242	12,815
有形固定資産合計	576,201	573,116
無形固定資産		
のれん	87,465	74,972
ソフトウェア	512,134	546,001
ソフトウェア仮勘定	237,212	150,233
その他	2,080	2,080
無形固定資産合計	838,892	773,287
投資その他の資産		
投資有価証券	17,099	19,221
繰延税金資産	45,374	49,356
その他	344,635	365,598
貸倒引当金	—	△2,532
投資その他の資産合計	407,110	431,643
固定資産合計	1,822,204	1,778,048
資産合計	3,782,327	3,423,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	180,257	205,600
短期借入金	600,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	179,952	201,624
1年内償還予定の社債	37,000	33,000
未払法人税等	34,709	20,451
賞与引当金	—	35,334
サポート費用引当金	201	152
受注損失引当金	27,640	—
その他	308,223	244,686
流動負債合計	1,367,984	940,849
固定負債		
社債	24,000	—
長期借入金	390,228	410,268
役員退職慰労引当金	83,650	87,601
退職給付に係る負債	148,339	158,829
その他	14,093	14,432
固定負債合計	660,311	671,131
負債合計	2,028,295	1,611,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	651,376	708,019
自己株式	△555	△555
株主資本合計	1,754,394	1,811,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△362	485
その他の包括利益累計額合計	△362	485
純資産合計	1,754,031	1,811,523
負債純資産合計	3,782,327	3,423,505

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)
売上高	※ 1,906,680	※ 2,717,507
売上原価	1,335,737	1,900,156
売上総利益	570,943	817,350
販売費及び一般管理費	682,700	695,053
営業利益又は営業損失(△)	△111,757	122,296
営業外収益		
受取利息	3	386
受取配当金	239	253
未払配当金除斥益	109	107
受取手数料	824	929
その他	4	223
営業外収益合計	1,181	1,900
営業外費用		
支払利息	6,346	5,460
その他	969	993
営業外費用合計	7,315	6,453
経常利益又は経常損失(△)	△117,890	117,744
特別利益		
関係会社株式売却益	—	4,762
特別利益合計	—	4,762
特別損失		
固定資産除却損	489	—
特別損失合計	489	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△118,380	122,506
法人税、住民税及び事業税	3,202	29,613
法人税等還付税額	△1,019	—
法人税等調整額	△36,476	20,018
法人税等合計	△34,293	49,631
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△84,086	72,875
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△84,086	72,875

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△84,086	72,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,124	848
その他の包括利益合計	△3,124	848
四半期包括利益	△87,210	73,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△87,210	73,723
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

株式会社新公会計研究所は、平成28年11月30日付で当社保有株式を全て譲渡いたしました。これに伴い、平成28年11月1日をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取利息」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた8千円は、「受取利息」3千円、「その他」4千円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 前第3四半期連結累計期間（自平成27年11月1日 至平成28年7月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成28年11月1日 至平成29年7月31日）

当社は顧客の事業年度に合わせて製品・サービスを納入、稼働させる必要があることから、売上が毎年第2四半期及び第4四半期に偏重いたします。そのため、第1四半期及び第3四半期の売上高が、第2四半期及び第4四半期の売上高に比べて小さくなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費、ソフトウェア償却費及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)
減価償却費	13,323千円	13,596千円
ソフトウェア償却費	241,482	271,348
のれんの償却額	12,493	12,493

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年11月1日 至平成28年7月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	9,739	3	平成27年10月31日	平成28年1月29日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自平成28年11月1日 至平成29年7月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月27日 定時株主総会	普通株式	16,232	5	平成28年10月31日	平成29年1月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,836,797	69,883	1,906,680	—	1,906,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	39,258	39,258	△39,258	—
計	1,836,797	109,142	1,945,939	△39,258	1,906,680
セグメント利益	70,009	1,989	71,998	△183,756	△111,757

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸、コンサルティング等の業務を行っております。

2. セグメント利益の調整額△183,756千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	2,699,636	17,870	2,717,507	—	2,717,507
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,914	3,914	△3,914	—
計	2,699,636	21,784	2,721,421	△3,914	2,717,507
セグメント利益	297,285	13,764	311,050	△188,753	122,296

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸、コンサルティング等の業務を行っております。

2. セグメント利益の調整額△188,753千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△25円90銭	22円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△84,086	72,875
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△84,086	72,875
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,246	3,246

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年9月14日

株式会社システムディ

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 人見 敏之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市田 知史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムディの平成28年11月1日から平成29年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年11月1日から平成29年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムディ及び連結子会社の平成29年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。